

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合事業）研究報告書

平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業 「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査

堀田正央 1)、牛島廣治 1)、小林登 2)、中村安秀 3)、重田政信 4)、李節子 5)

1)東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室、2)国立小児病院

3)大阪大学大学院人間科学研究科、4)医療法人小泉重田小児科、

5)東京女子医科大学大学院看護学研究科

研究要旨

多民族文化社会において在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的とした全国の市区町村を対象とする郵送式質問紙調査を行った。調査内容は、各自治体における外国人居住状況、在日外国人母子についての相談内容、在日外国人を対象とした母子保健サービスの有無と利用状況、他の公的機関および NGO・NPO との連携の有無、サービス提供者の意識に関する項目である。

都市型地域、非都市型地域を問わず、外国人構成比の高さによって、行われているサービスのあり方や、サービス提供者の意識に差異があった。

また在日外国人支援体制評価を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を、各自治体カテゴリーの内部で行った結果、それぞれ異なった要因が導かれた。

外国人居住状況によって、相談内容や母子保健サービス、サービス提供者の意識・現在の体制評価への要因に差異があることが明らかになったことから、自治体の規模・外国人構成比を始めとした、各自治体の特性に適合したモデルを構築して行く必要であることが考えられた。

A. はじめに

1980 年代以降、日本に居住する外国人の数は増加の一途を辿っており、平成 14 年度の法務省統計によれば、正規の外国人登録者数は 185 万人にまで達している。また少子高齢化に伴い、生産年齢人口の維持のためには、今後 50 年間に毎年約 60 万人もの外国人移民を受け入れる必要があるとの報

告もある。

一方、多くの外国籍住民は、言語の問題、差別の問題、社会システムの問題等の異文化ストレスに晒されており、そのことが安心して妊娠・出産・子育てを行う上での障害となっていることが、先行研究でも明らかとなっている。

このような現状から、在日外国人の数は

さらなる増加をつづけ、近い将来、保健福祉の分野においても、多民族文化社会としての認識を前提とした多様なニーズに即した対応が求められて行くと考えられる。

多民族文化社会において、在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的として、都道府県・市区町村を対象とした初の全国規模の行政調査を行った。また外国人構成比の高い2つの市において、サービス受領者である外国人母子を対象にグループインタビュー法による集団面接調査を行った。本研究は定量調査と共に科学的な根拠に基づいた定性的な調査を行った点、サービス受領者と提供者の双方の視点から分析を行ったことが特徴となっている。

B. 研究の目的

本研究では、母子保健事業市区町村移管後の各自治体における在日外国人母子支援事業の実態を全国レベルで明らかにすること。各自治体の人口学的特性に応じて、各母子保健サービスのニーズやサービスの有無・利用状況に差異があることを明らかにし、各自治体がより有効的なサービスを行うための前段階の情報を提供すること。在日外国人支援体制評価への要因分析を行うことで、各自治体に対してよりよい母子保健サービスシステム構築へ向けたモデルを提示することの3点を目的とする。

C 対象と方法

1. 調査対象

2002年2月～7月、全国3295の市区町村および都道府県の母子保健担当部署に、郵

送式質問紙調査を実施した。調査の質を高める目的で、事前に厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課に対する聞き取り調査を行い、全国市区町村への「調査協力依頼書」の作成を依頼し、調査票郵送時に添付した。分析の対象とした市区町村分について、回収率は1975票(59.9%)であり、欠損値の処理の結果、1873票を分析に投入した。

また外国人構成比が高く、先駆的な在日外国人支援事業を行っている2市をモデル地域として取り上げ、日本で出産・子育ての経験がある外国人の母親を対象として、計4回のグループインタビュー法を用いた集団面接調査を行った。

2. 調査内容

調査に用いられた質問票を添付資料に示す。質問内容は、各相談内容の問い合わせ頻度、対処が困難な相談ケースの有無と対処方法、各母子保健サービスの有無、各母子保健サービスの利用状況、他の公的機関やNGOとの連携、サービス提供者の意識、自治体の在日外国人支援体制評価に関連した項目である。

また各自治体独自の母子保健推進事業の内容、行政に寄せられる在日外国人支援に関するニーズ等について、質的な把握を行っている。厚生労働省への聞き取り調査によって、母子保健事業の市区町村移管後、外国人構成比の高い幾つかの自治体は、それぞれ独自の在日外国人母子支援事業を行っていることが明らかになっている。また先行研究は在日外国人支援事業の立ち遅れの最大の理由が経済的な側面にあることを指摘しているが、一方で同事業が国庫補助の対象になっていることを認知していない自治

体も多くなっている。よってこの項目から各自治体の在日外国人支援事業の実態を明らかにし、先駆的なモデル事業を示すことで、当該事業の自治体への波及的效果を導くことができると考えられる。

また現在行政が把握しているニーズと、在日外国人に対して行うグループインタビュー法を用いたニーズ調査を比較することで、各自治体に対してより効果的な提言を行うことが可能であると考えられる。

外国人母子に対するグループインタビューのためのインタビューガイドに設定された項目は、1) 地域で生活・子育てする上での困難な点、2) 子育てを含めた、地域で居住する上でのサポートの状況、3) 行政サービスの利用状況と行政に対するニーズの3点である。

3. 分析方法

各市区町村の人口学的特性に応じた各カテゴリーの内訳を図1に示す。平成12年度国勢調査を参照し、人口集中地区・準人口集中地区を含んだ市区町村を都市型地域、それ以外を非都市型地域と定義した。次に各市区町村の総人口と外国人登録者数から、外国人構成比を算出し、全体の25パーセントに含まれる市区町村を高構成比群、それ以外を非高構成比群と定義した。都市型・非都市型地域の内部で、各構成比群をカウントし、最終的に各自治体を4つのカテゴリーに分類し、分析のための新たな変数とした。

各母子保健サービスの有無、各母子保健サービス利用状況、他の公的機関との連携について、各自治体カテゴリーにおける差異を明らかにするために、カイ二乗検定を

行った。

また現在の各自治体の在日外国人支援体制に対する実務担当者の評価を5段階の順序尺度によって捕らえ、ネガティブに評価している群とそれ以外の群に分類し、要因分析の為に従属変数として設定した。各自治体カテゴリーの内部で、現在の体制評価をネガティブに評価していないことに対する要因分析として、各母子保健サービスの有無、各母子保健サービス利用状況、他の公的機関との連携を説明変数とした、多重ロジスティック分析を行った。

D 結果

調査時における各市区町村における各母子保健サービスの有無については、先行研究でも最もニーズが多いことが明らかになっている、外国語での母子保健サービスの実施状況を、各サービスの利用状況とともに明らかにすることを目的とした。特に日本人住民と比較して、様々な母子保健関連情報に暴露されにくい在日外国人にとって、出産・子育ての上で重要な情報源となる母子健康手帳については、配布状況・有償時の単価などより詳しい調査を行った。

調査時に行われていた在日外国人母子支援事業の割合について、図2に示す。各在日外国人支援サービスの割合は、「外国語版母子健康手帳の配布」が1001(53.4%)と最も高く、次いで「外国語による情報誌・パンフレット等の配布」が334(17.8%)、「外国語で対応可能な職員がいる」が221(18.4%)、「IT関連サービスがある」が14(0.7%)となっていた。また17(0.9%)の自治体が独自の支援事業を行っており、5(0.3%)の自治体が職員に対して在日外国

人支援に関する講習会を開いていた。独自事業の内容としては、在日外国人母子への指導体制整備事業、ボランティア通訳配置事業、歯科保健相談等があげられていた。

都市型地域の各構成比群での母子保健サービスの割合を表 1 に示す。カイ二乗検定の結果、外国語版母子健康手帳の有無、外国語による情報誌・パンフレットの有無、外国語で対応可能な医療機関の把握について有意差がみとめられた。有意差がない項目についても、NGO・NPO との連携以外の全ての項目で高構成比群の方が高い割合を示した。

同様に非都市型地域における各構成比群での各母子保健サービスの割合を表 2 に示す。外国語で対応可能な職員の有無、外国語版母子健康手帳の有無、外国語による情報誌・パンフレットの有無、外国語で対応可能な医療機関の把握、NGO・NPO との連携の有無の項目で有意差が認められた。また非都市型地域においても、IT 関連サービス以外、有意差のなかった項目を含めた全ての項目について、非高構成比群よりも高構成比群の方が高い割合で各母子保健サービスを行っていた。

また都市型・非都市型地域の高構成比群同士の比較においても、都市型地域の方が、NGO との連携を除くすべての項目でより高い割合を示した結果となっていた。

外国語版母子健康手帳の配布状況について、図 3 に示す。外国語版母子健康手帳を配布していた 1001 の市区町村のなかで、最も多く配布されていたのは英語版（96.2%）で、ついでポルトガル語（64.2%）、中国語（63.4%）、タガログ語（56.1%）、ハングル（52.1%）、スペイン語（42.5%）となっており、

英語を除くといわゆるニューカマーに属する住民の母語についての割合が、高くなっていることが明らかとなった。

外国語版母子健康手帳の配布方法について、図 4 に示す。895 の自治体において他機関で作成され無償で配布され、37 の自治体において自治体で作成し無料で配布、24 の自治体において自治体で作成し有料で配布、18 の自治体において他機関で作成され有料で配布されていた。また 32 の自治体においては配布がなく、閲覧およびコピーのみのサービスとなっていた。有料時の単価は、500 円から 1500 円に分布し、平均で 994 円となっていた。

在日外国人支援体制評価について図 5 に示す。5 段階の順序尺度のうち、充分であると答えた自治体は 2 ケース 0.1%にとどまった。またほぼ充分であると答えたのは 4.0%となっていた。最も高い割合を示したのが充分とはいえないの 47.9%であり、不十分であるを加えると、約 70%の自治体が現在の支援体制をネガティブに捉えていることが明らかとなった。

各自治体カテゴリーの内部で行った在日外国人支援体制評価に対する多重ロジスティック回帰分析の結果を図に示す。各カテゴリーで異なった要因が導かれ、研究仮説を支持する結果となっていた。

都市型高構成比群（表 3）については、病院との連携がもっとも高いオッズ比を示し、他にも外国語で対応できる医療機関の把握等の、保健・医療に関する項目が多くあげられた。

都市型非高構成比群（表 4）については、母親教室・栄養相談等を含めた、外国人母子についての互助団体・支援サークルの項

目が最も高いオッズ比し、その他に英語で対応可能な職員、外国語で対応可能な医療機関の把握等があげられた。

非都市型高構成比群（表 5）では児童相談所や都道府県の、他の公的機関との連携が高いオッズ比を示した。

非都市型非高構成比群（表 6）では、外国語で対応できる職員の有無のほかに、外国語版母子健康手帳、外国語による情報誌・パンフレット等の利用者主体のマスに対するサービスの有無があげられた。

地域に居住する外国人母子の行政に対するニーズとしては、行政・公的機関に対する通訳の拡充、行政・公的機関における書類の多言語化など、言語に関するニーズが多くあげられた。また異なる文化や価値観の相手に生活上の問題やニーズを伝えることは困難なので、共通した言語・文化的背景を持ったスタッフが行政機関に望まれていた。

地域で子育てする上でもっとも有効なサポートを得られるのは、保健所を始めとした公的機関の外国人スタッフという意見が多く、ついで学校や協会等での外国籍住民同士のグループがあげられていた。

行政がどのようなサービスを行っているのかよく分からないという声も多く、行政へのアクセスや情報収集の手段も周知されていない状況となっていた。

E 考察

現在行われている在日外国人母子保健サービスについて、都市型・非都市型の両カテゴリーを通じて多くの項目で高構成比群と低構成比群で有意差が認められ、総人口に占める外国人の割合が、行政サービスの

あり方に影響を与えていることが考えられた。

定住者が多い自治体においても、外国人向けの母子保健サービスは必ずしも本来業務的な住民サービスとして考えられていないのが現状となっている。特に、非都市型低構成比群に属する外国人登録者数が少なく外国人構成比の低い自治体では、在日外国人を対象とした母子保健サービスが比較的少ない結果となっており、居住する外国人にとって住民サービスが受けにくい状況にあることから、このような地域における外国人住民のための母子保健サービスの改善が急務であると考えられる。

現状の在日外国人支援体制が十分であるとした自治体も全体で 2 例（0.1%）に過ぎず、行政サービスの提供者のほとんどが、外国籍住民に対する現状のサービスのあり方を肯定的にとらえていないことが明らかとなった。一方で外国人住民支援に関する研修・講習会等が行われていたのは、すべてニーズが高いと考えられる都市型高構成比群に分類された市区町村であったが、そのような地域においても実施されていたのは 5 例に過ぎなかった。自由記載等からもマンパワーの問題、対費用効果の問題等から、支援体制への厳しい評価が実際の事業展開や体制改善に結びつきにくい現状である点が指摘された。一方で外国人住民に対するグループインタビューにおいては、在日外国人住民自身をマンパワーとして活用することでの成功事例が多くあげられていたことから、地域に居住する外国人住民と行政との連携を考慮するべきであると考えられた。

各自治体カテゴリーの内部で在日外国人

支援体制評価を従属変数とした要因分析を行った結果、都市型地域に共通していたのは、病院との連携で、都市化された市区町村において医療に関するニーズが高く、医療機関と連携することが重要視されていることが示唆された。非都市型地域で共通していたのは、情報誌・パンフレットの有無であり、都市化されていない市区町村において、外国語によるパンフレット等による情報提供が重要視されていると考えられた。高構成比群で共通していたのは、情報誌・パンフレット等の利用状況で、外国人住民の割合が高い市区町村では、外国語によるパンフレット等による情報提供がいかに利用されているかが要因となっていた。低構成比群に共通していたのは、支援グループの有無で、外国人住民の割合が低い市区町村においては、育児相談や母子の交流の場づくりなどの育児グループや互助サークル等の存在が要因となっていた。外国語によるパンフレット、医療機関の紹介、支援グループや互助サークルの存在は、集団面接調査における外国籍住民の側からのニーズとしてもあげられている項目であり、これらの項目が、現状での外国人支援体制の改善に有効であることが考えられた。

F. 研究の意義

本研究の意義は、在日外国人母子を対象とした保健福祉学的調査では、初の全国規模の調査である点 母子保健事業の市町村移管後の各市区町村の外国人母子支援事業の有無とその内容を全国的に明らかにすることができる点、都市化の指標である人口集中地区と総人口・外国人登録者数に基づいた各カテゴリーの内部で在日外国人

支援体制評価に対する要因分析を行うことで、より適合度の高いモデルを提示できる点 母子保健事業の市区町村移管後先駆的な在日外国人母子保健事業を紹介することで、他の自治体への波及的効果が期待できる点 自由記載による質的な把握によって、各自治体の母子保健実務担当者の感じる現在の在日外国人支援体制についての問題点を明らかにできる点 グループインタビュー法による集団面接調査を外国人母子に対して行うことで、行政側の問題点と、外国人住民のニーズの双方の視点から分析が可能である点の6点である。

G. 提言

本研究の結果から以下の4点を提言する。

日本における現状の外国人支援体制は、70%以上の市区町村においてネガティブに評価されており、外国籍住民に対する行政サービスを早急に改善することを提言する。

都市化されておらず、総人口に占める外国人登録者数の低い市区町村は、より外国人母子支援事業が行われていないことが明らかとなっていることから、これらの地域に居住する外国籍住民に対する情報提供・行政へのアクセス経路の周知等を徹底することを提言する。

在日外国人母子支援体制評価への要因として、各市区町村の人口学的特性に応じて異なる項目があげられたことから、各カテゴリーに応じた項目を考慮し、よりよいサービスシステムを構築することを提言する。

マンパワーの問題、対費用効果の問題等から在日外国人支援体制に対する評価の低さが、実際の事業展開や体制改善に結びつきにくい現状が指摘されていることから、

他の公的機関との連携の強化、外国籍住民自身の在日外国人支援へのマンパワーとしての活用を提言する。

H. 謝辞

本調査にあたり、浜松医科大学看護学部安梅勅江教授に多大なるご協力を頂きましたことを心より感謝申し上げます。

図1本研究における各自治体のカテゴリー化

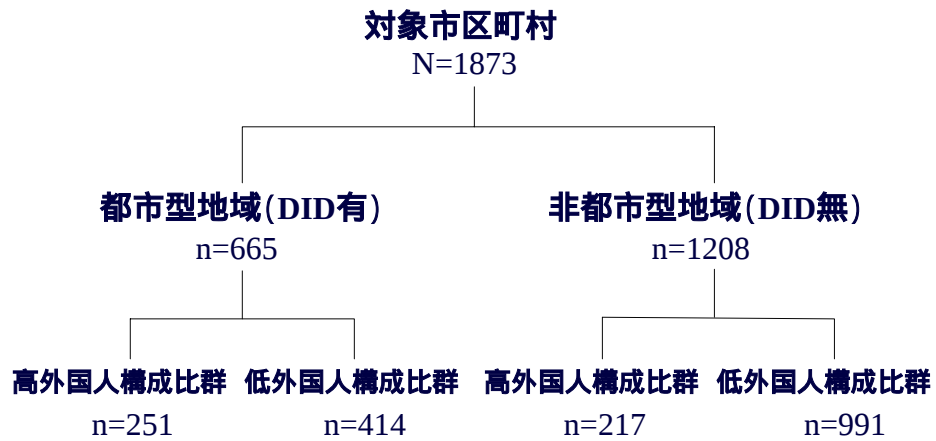


図2. 全国市区町村における在日外国人母子支援事業の有無
(N=1873)

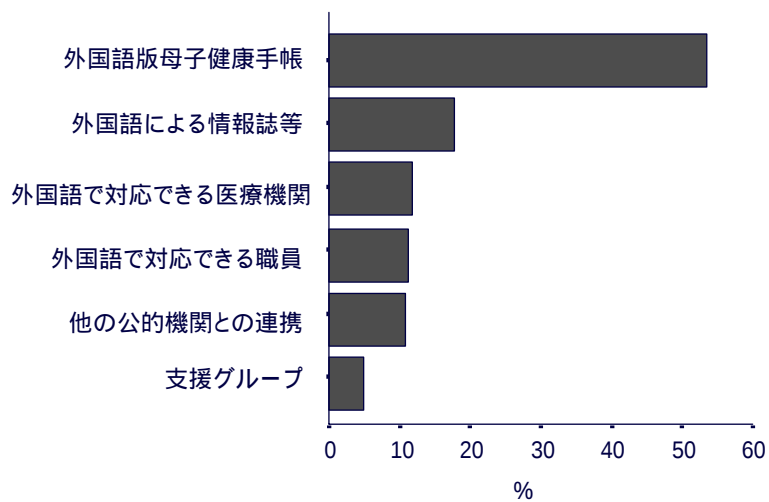


表1. 都市型地域における各母子保健サービスの有無

n=665

	高構成比群 n=251				低構成比群 n=414			
	n	%	n	%	n	%	n	%
外国語で対応可能な職員	43	17.1	208	82.9	56	13.5	358	26.5
外国語版母子健康手帳	204	81.3	47	18.7	249	52.9	165	47.1***
多言語によるパンフレット・情報誌	91	36.3	160	63.7	73	17.6	341	82.4***
IT関連サービス	6	2.4	245	97.6	4	0.9	410	99.1
外国語対応可能な医療機関の把握	48	19.1	203	98.1	38	9.2	376	90.8***
他の公的機関との連携	42	16.7	209	98.3	58	14.0	369	86.0
NGO・NPOとの連携	8	3.2	243	96.8	15	3.6	399	96.4

* : p<0.05 *** : p<0.001

表2. 非都市型地域における各母子保健サービスの有無

n=1208

	高構成比群 n=217				低構成比群 n=991			
	n	%	n	%	n	%	n	%
外国語で対応可能な職員	36	16.6	181	83.4	86	8.7	905	91.3***
外国語版母子健康手帳	146	67.3	71	32.7	402	40.6	589	59.4***
多言語によるパンフレット・情報誌	58	26.7	159	73.3	112	11.3	879	88.7***
IT関連サービス	0	0.0	217	100.0	5	0.5	986	99.5
外国語対応可能な医療機関の把握	33	15.4	184	84.6	92	9.3	899	90.7*
他の公的機関との連携	24	15.2	193	84.8	80	8.1	911	91.9
NGO・NPOとの連携	5	2.3	212	97.7	8	0.8	983	99.2*

* : p<0.05 *** : p<0.001

図3.各外国語版母子健康手帳の配布状況

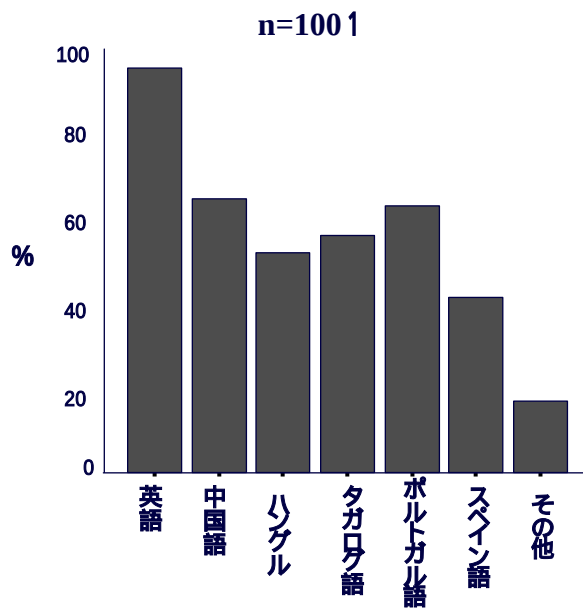


図4.外国語版母子健康手帳の配布方法

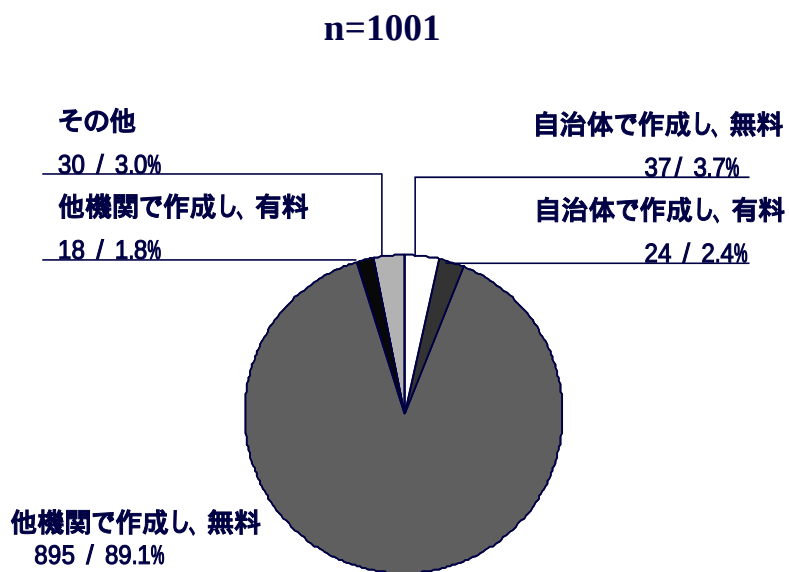


図5.各市区町村における在日外国人支援体制評価

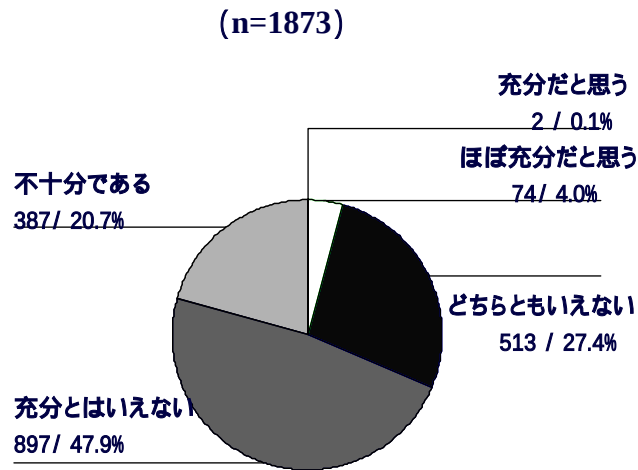


表3.都市型地域高構成比群における在日外国人支援体制
評価に対する多重ロジスティック回帰分析
n=251

変数	カテゴリ	オッズ比	
情報誌の利用状況	よく利用されている以上:1	5.12	2.14-12.46 ***
外国語で対応できる医療機関の把握	把握有り:1	5.31	2.47-11.12 ***
保健所との連携	連携有り:1	3.36	1.86-13.14 *
病院との連携	連携有り:1	8.05	2.03-31.88 **

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

**表4.都市型地域低構成比群における在日外国人支援体制
評価に対する多重ロジスティック回帰分析
n=414**

変数	カテゴリ	オッズ比	
英語で対応可能な専門職	有り:1	5.41	2.10-13.98 ***
複数の外国語版母子健康手帳	日本語以外に2言語以上:1	1.85	1.11-3.09 ***
支援グループ	グループ有り:1	7.96	2.70-23.45 *
病院との連携	連携有り:1	3.49	1.33-9.18 **

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

**表5.非都市型地域高構成比群における在日外国人支援体制
評価に対する多重ロジスティック回帰分析
n=217**

変数	カテゴリ	オッズ比	
児童相談所との連携	連携有り:1	16.30	3.01-29.76 **
情報誌・パンフレット	有り:1	3.74	1.78-7.83 ***
都道府県との連携	グループ有り:1	13.70	2.78-16.52 *
情報誌の利用状況	よく利用されている以上:1	3.12	2.14-8.66 *

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

**表6.非都市型地域低構成比群における在日外国人支援体制
評価に対する多重ロジスティック回帰分析
n=991**

変数	カテゴリ	オッズ比		
複数の外国語版母子健康手帳	日本語以外に2言語以上:1	1.71	1.18-2.49	***
外国語で対応できる専門職	有り:1	8.38	3.22-21.8	*
情報誌・パンフレット	有り:1	2.04	1.29-3.21	**
支援グループ	グループ有り:1	2.64	1.45-4.85	**

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

在日外国人の母子保健推進事業に関する質問

* 本調査は、厚生労働省子ども家庭総合研究事業「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」の一環として行われるものです。本研究班では、多民族社会日本において、在日外国人母子が自国の文化を尊重しつつ、よりよい出産・子育てを行うための母子保健サービス構築の一助することを目的として研究を進めております。在日外国人支援のための全国規模の行政調査としては、本調査が最初のものであり、将来のよりよい在日外国人母子保健推進事業の展開にむけて、一つ一つの回答が不可欠な情報になるものと考えております。お手数とは存知ますが、是非ご協力いただけますようお願い申し上げます。回答は特に指示のある場合を除き、回答欄の該当項目の数字全体を○で囲んで下さるようお願いいたします。

厚生労働省子ども家庭総合研究事業

「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

主任研究員：牛島廣治（東京大学大学院医学系研究科教授）

【Q1】

貴所（　　　　　　　　　　課）が所属する自治体名と当該自治体における現在の総人口、外国人登録者数について教示ください。

貴市区町村名：_____ 総人口：_____人（外国人登録者を含む）

外国人登録者数：_____人（　　年　　月現在）

【Q2】

1) 貴所では、最近1年間に外国人母子についての相談を受けたことがありますか。

1.ある――→ 2)へ進んで下さい 2.ない 3.分からない――→【Q3】へ進んでください

2) それはどのような事柄に関するものでしたか。各項目について、おおよその相談頻度をお答えください。

外国語で対応可能な医療サービス・医療機関等の問い合わせ

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

日本の保健医療制度・母子保健サービス（予防接種や健診を含む）についての問い合わせ

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

医療費の支払い

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

保険の加入

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

子どもの心身の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

保育園の申請

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

子どもの就学の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

家庭内の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

仕事の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

文化・習慣の違いに起因する問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

在留資格

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

その他

()

3) 貴所では最近一年間に対応した外国人母子のケースについて、対処が困難だった事例がありますか。またそれはどのような内容でしたか。

1.いままでにそのようなケースはなかった

2.対応外の外国語によるサービスのニーズ

3.医療費の未払い

4.在留資格

5.その他

()

【Q3】

1) 貴所では、外国人母子の相談について外国語で対応できる職員(非常勤を含む)がいますか。

- 1.はい → 次の質問に進んで下さい 2.いいえ → 【Q4】に進んで下さい

2) それは、そのような職種の方々ですか。対応可能な言語について、表中に○を記入して下さい。

	英語	中国語	ハングル	タガログ (フィリピン語)	ポルトガル 語	スペイン語	その他 ()
医師							
保健師							
助産師							
看護師							
栄養師							
事務職員							
その他 ()							

【Q4】

貴所では、言語の違いにより十分なサービス提供が困難と思われる外国人母子に対して、どのような対応をしていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

1. いままでにそのようなケースはなかった。
2. 身振り手振りや筆談で対応する。
3. 外国語会話集などを利用する。
4. 自治体作成のマニュアルによって対応する。
5. 来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう。
6. NGO や個人のボランティアによる通訳者に依頼する。
7. 通訳派遣サービスを利用する。
8. その他〔 ）

【Q 5】

1) 貴所では、外国語版母子健康手帳はありますか。

1.ある→ 次の質問へ進んでください 2.ない →【Q6】へ進んでください

2) 外国語版がある場合、該当する言語全てに○をつけてください。

- 1.英語 2.中国語 3.ハングル 4.タガログ（フィリピン）語 5.ポルトガル語
6.スペイン語
7.その他（ ）

- 1.自治体で作成し、無料で配布
- 2.自治体で作成し、有料で配布（ 1冊 円）
- 3.他機関で作成し、無料で配布
- 4.他機関で作成し、有料で配布（ 1冊 円）
- 5.その他（ ）

【Q8】

1) 貴所では、外国人母子を対象としたホームページや電子ジャーナル等（コーナーを設ける等の部分的なものも含む）の IT 関連サービスがありますか？

1.ある → 次の質問へ進んで下さい 2.ない → 【Q9】へ進んで下さい

2) 貴所がホームページを開設している場合、アドレスをお教えてください。

アドレス：()

3) 外国語による IT 関連サービスについて、該当する言語全てに○をつけてください。

1.英語 2.中国語 3.ハングル 4.タガログ（フィリピン）語 5.ポルトガル語
6.スペイン語 7.その他（ ）

【Q9】

1) 貴所では、育児支援・栄養相談・母子の交流の場づくりなど、外国人母子のための支援グループや子育てグループがありますか？

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q10】へ進んで下さい

2) 貴所におけるグループやサークルの内容をご教示下さい。回答欄が足りない場合、別紙を添付していただければ幸いです。「現況」の項目については、現在継続しているものについて「現」、現在は中止しているものは「過」、将来予定されている事業については「予」を○でかこんでください。また参加数については、一回あたりの参加人数の平均をご記入ください。

サークルやグループの名称・活動内容と現況	携わる職種全てに○をしてください	頻度	参加数 (平均)	対応している外国語に○をして下さい
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他（ ）	年（ ）回 月（ ）回		英語 中国語 ハングル タガログ（フィリピン）語 ポルトガル語 スペイン語 その他（ ）
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他（ ）	年（ ）回 月（ ）回		英語 中国語 ハングル タガログ（フィリピン）語 ポルトガル語 スペイン語 その他（ ）

【Q10】

1) 貴所では、語学研修等を含めた職員にたいする在日外国人医療・外国人母子保健支援などに関する研修会を開催したことがありますか。また開催の予定はありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q11】へ進んで下さい

2) 貴所における研修会の内容をご教示ください。

【Q11】

1) 【Q5】～【Q10】とは異なる内容で、貴所で独自に行っている外国人母子保健支援事業がありますか。また行う予定はありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q12】へ進んで下さい

2) 貴所における事業の事業内容についてご教示ください。解答欄が足りない場合、同様の書式で別紙添付していただくと幸いです。「現況」の項目については、現在継続している事業について「現」、現在では中止している事業は「過」、将来予定されている事業については「予」を○でかこんでください。

事業の名称・内容および現況	携わる職種全てに○をしてください	頻度	参加数 (平均)	対応している外国語に○をして下さい
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他()	年()回 月()回		英語 中国語 ハングル タガログ(フィリピン)語 ポルトガル語 スペイン語 その他()
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他()	年()回 月()回		英語 中国語 ハングル タガログ(フィリピン)語 ポルトガル語 スペイン語 その他()

【Q12】

1) 貴所では、他の公的機関の協力・支援を受けて外国人母子支援活動を行ったことがありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q13】へ進んでください

2) それはどのような機関との連携ですか。協力内容ごとに当てはまる項目に○をつけてください。

	ケースの紹介	情報提供	助言・相談	予算措置	その他 ()
国					
当該都道府県					
他の市区町村					
保健所					
病院					
福祉事務所					
児童相談所					
大使館・領事館					
その他 ()					
その他 ()					

3) また貴所において、他の公的機関との連携は有効に機能していると思いますか。

- 1.非常に有効に機能している 2.有効に機能している 3.どちらともいえない
4.あまり有効に機能しているといえない 5.有効に機能していない

【Q13】

1) 貴所では、NGO・NPO と連携して外国人母子支援活動を行ったことがありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 4)へ進んでください

2) 1) の答えが「ある」の場合、協力機関・協力内容はどのようなものでしたか。

協力機関名称	協力の内容	頻度
	通訳 情報提供 助言・相談 緊急保護 経済的援助 その他 ()	年 () 回 月 () 回
	通訳 情報提供 助言・相談 緊急保護 経済的援助 その他 ()	年 () 回 月 () 回

3) また貴所において NGO・NPO との連携は有効に機能していると思いますか？

- 1.非常に有効に機能している 2.有効に機能している 3.どちらともいえない
4.あまり有効に機能しているといえない 5.有効に機能していない

4) 2) に記入していただいた以外に、貴所管内において外国人母子支援活動を行っている NGO・NPO をご存じでしたらご教示ください。全国規模のデータベースとして、在日外国人母子支援ネットワークの一助となればと考えています。回答欄が足りない場合、同様の書式にて別紙添付していただくと幸いです。

機関名称	主な活動内容	住所	電話番号

【Q14】

在日外国人を対象とした各母子保健サービスについて、現状でのサービスの有無に関わらず、貴所での必要性の度合いをお答え下さい。全ての項目について、対応した罫線上にある5つの区切りのなかで、当てはまるものを○で囲んでください。

	非常に 必要である	必要である	どちらとも いえない	あまり 必要ではない	必要ではない
外国語で対応できる専門職					
外国語で対応できる事務等の一般職					
外国語版母子健康手帳					
外国語対応可能な医療機関等の紹介					
外国語による母子保健情報誌やパンフレット					
外国語による IT 関連サービス					
育児支援・栄養相談・交流の場作りなどの支援グループ					

【Q15】

在日外国人ケースについての他の公的機関および NGO・NPO との連携について、現状での連携の有無に関わらず、貴所における必要性の度合いをお答え下さい。全ての項目について、対応した罫線上にある5つの区切りのなかで、当てはまるものを○で囲んでください。

	非常に 必要である	必要である	どちらとも いえない	あまり 必要ではない	必要ではない
国					
当該都道府県					
他の市区町村					
保健所					
医療機関					
福祉事務所					
児童相談所					
大使館・領事館					
NGO・NPO					

【Q16】

実務担当者として、貴所の現行の外国人母子支援事業は、十分だと思いますか。

- 1.十分だと思う 2.ほぼ十分だと思う 3.どちらともいえない 4.十分とは言えない
5.不十分である

【Q17】

在日外国人支援に関する情報共有を目的として、本研究班のホームページの開設を予定しております。貴所では、母子健康手帳、予防接種や健診を含めた母子保健情報、母子保健関連の法例等について、ホームページ上で各言語の対訳の無料配布を希望されますか？

- 1.希望する 2.希望しない 3.どちらともいえない

【Q18】

貴所に来談した在日外国人母子やその家族から、行政機関による母子保健サービスについて寄せられた要望・意見がありましたら、お書きください。



【Q19】

行政機関として、外国人母子への取り組みについての問題点・意見・要望がありましたら自由にお書きください。



お忙しい中をご協力大変ありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）にて、3 月末日日迄を目安にお送りください。

また貴自治体独自の外国語版母子健康手帳・母子保健事業パンフレット・多言語情報誌等がありましたら、本票と共にお送り頂ければ幸いです。

集計・分析の後、報告書を送らせて頂きたいと思います。

本票送付時の宛先に不備がありましたら、正しい送付先をご教示ください。

宛名： _____

住所： _____

本調査では、在日外国人母子支援事業について、他の自治体における同事業への波及的效果を導き得るような先駆的事業をモデルとして取り上げ、21 世紀多民族社会における母子保健行政への提言の参考とさせて頂きたいと考えております。つきましては、貴自治体への問い合わせの際の連絡先をご教示頂ければと思います。個人情報につきましては、本調査に関する連絡・問い合わせの他に一切の公表・使用を致しません。

部署： _____ 担当者： _____

電話番号： _____ FAX 番号： _____ E-MAIL： _____

本票に関する問い合わせ

担当者： ほった まさなか 堀田 正央

宛先：〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

TEL：03-5841-3615 FAX：03-5841-3628

E-MAIL：masanaka@jd5.so-net.ne.jp